

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	15.3.14			
平成15年度	事業コード	11420	電話	042(769)9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	生活福祉資金利子補給交付金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第4節	援護を要する人の自立援助	63以前年度
施策名	第2施策	自立の援助	

2 実施根拠及び関連法令等

社会福祉協議会生活福祉資金貸付償還金利子補給要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
生活福祉資金(県社協受託事業)を借り受けた者が県社協の定めた償還計画に基づき遅滞なく償還期限内に元金利子を償還した場合に利子の補給を行い、もって低所得世帯等の経済的自立及び生活意欲の助長等を促進し、生活の安定を図ることを目的とするもの。	1月1日から12月31日までの期間に償還した利子の合計額
	対象数 23人100件
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
市社協に対し、年度末に利子額が確定したものを交付する。 *生活福祉資金(県社協受託事業) 利子年3% 償還期間 3年～8年	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	利子補給率	決算利子補給額÷予定利子補給額(%)	利子補給率を表すことで利用者の償還促進の効果を見る	73	61	30	35	40
活動指標	生活福祉資金貸付金利子補給件数		利子補給件数の推移から本制度の必要性をみる	366	268	100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	650	347	95	397	420
人員・時間数	4	4	4	4	4
人件費	17	17	17	17	17
その他経費					
合計	667	364	112	414	437
特定財源					
対象数	30	24	23	21	27
対象の単位あたり経費	22.2	15.2	4.9	19.7	16.2

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	世相を反映して当初計画通りに償還できない対象者が増えている。なお、平成14年度から離職者に対する貸付も生活福祉資金の対象となったため貸付額そのものが増加している。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 利用者の利子負担の軽減に役立っている。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		説明
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	他市データがないため中庸の評価とした。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	期限内の償還したものに限り利子補給をしており、対象者の設定・非対象者との公平感は妥当な範囲と思われる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 生活福祉資金の償還率が上がることが、本制度の成果向上につながる。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 当該事業の趣旨からは利子補給件数は増加する傾向が望ましいが、生活福祉資金の期限内の償還が減少しているため、期限内の償還に対する当該利子補給件数も年々減少している。他市の状況等を踏まえるとともに、当該利子補給制度の効果を検証するなど見直しを図る必要がある。社協との調整を要する。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

生活福祉資金の計画的償還がなされていない状況では制度の廃止を検討すること。
